

外務省公金詐欺事件の真相究明と再発防止を求める意見書

アジア太平洋経済協力会議（APEC）大阪会議をめぐるホテル代水増し疑惑は、詐欺事件に発展した。外務省の課長補佐が約4,300万円、公金をだましとったという詐欺容疑で警視庁に逮捕され、伏魔殿・外務省に3度目の強制捜査がなされた。

機密費の詐欺事件、九州・沖縄サミットでのハイヤー代水増し事件と続いて、外務省職員の逮捕者は4人となった。国民は怒り心頭である。

今から22年前、鉄建公団の不正経理事件がきっかけで、当時大蔵省や環境庁などが組織ぐるみで「カラ出張」をして裏金を工作し、職員の交際費などに回していた実態が明るみに出され、国民から厳しく指弾された。しかし外務省の一連の公金をだましとる手口は、およそ20年以上も前から続いていたとされる。平然と裏金づくりがなされていたわけである。外務省に深く巣くう病理は相当重症で、深刻と言わざるを得ない。「氷山の一角」という国民の厳しい批判もある。もはや府・省の自浄能力に国民は期待していない。

よって、本市議会は、政府に対し、早急に「詐欺事件」の真相究明と結果の公表、再発防止に全力をあげるよう強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成13年 9月28日

三鷹市議会議長 中山和政